

# 田原本町公共施設の現状について

## 田原本町公共施設等総合管理計画 (令和4年3月改訂 概要版)



令和5年2月18日  
住民協議会 研修資料

# 計画の背景と目的

## 本町が抱える公共施設等の問題

- 建築後30年以上経過する施設が数多く存在、老朽化が進行し、今後多額の改修・更新費用が必要となる。
- 本町の人口は減少傾向にあり、今後も人口減少・少子高齢化が進行することが見込まれる。
- 生産年齢人口の減少に伴う税収の減少、高齢化の進展に伴う社会保障関連費の増大など厳しい財政状況である。

今ある全ての施設を同じ規模で維持し続けることは困難な状況

# 計画の背景と目的

## 策定の目的

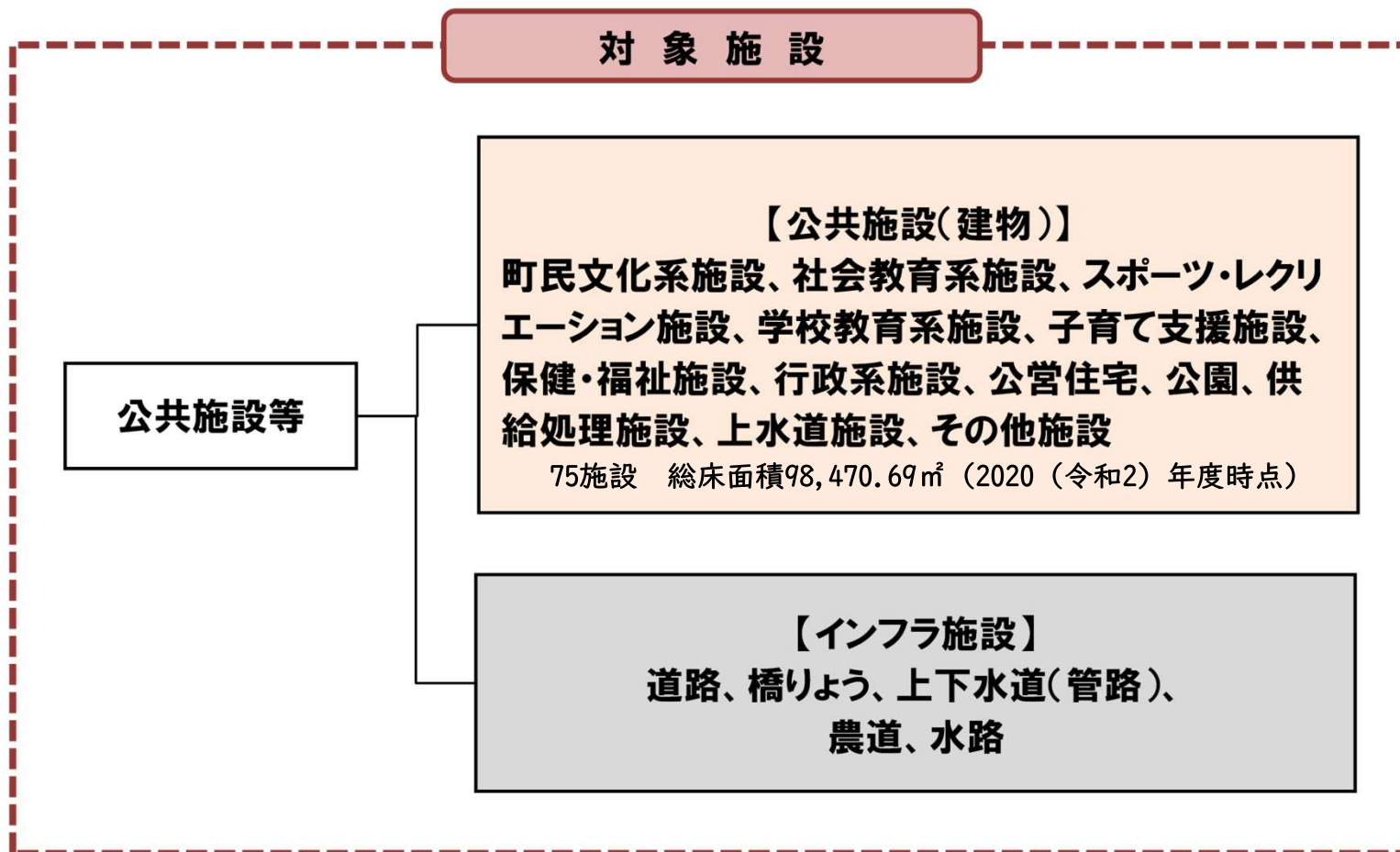
- 総務省が策定した「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、策定したもの。
- 本計画は、国の計画である「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、町が保有、管理する公共施設（建物・インフラ施設）の総合的・基本的な管理活用に関する基本方針を定める。

## 計画期間

- 40年間（2017（平成29）年～2056（令和38）年）とする。
- 上位計画である総合計画の見直し周期に合わせた改訂を原則とする。  
さらに、公共施設に係る大きな変更・見直し等が生じた場合についても、適宜見直しを行う。

# 計画の背景と目的

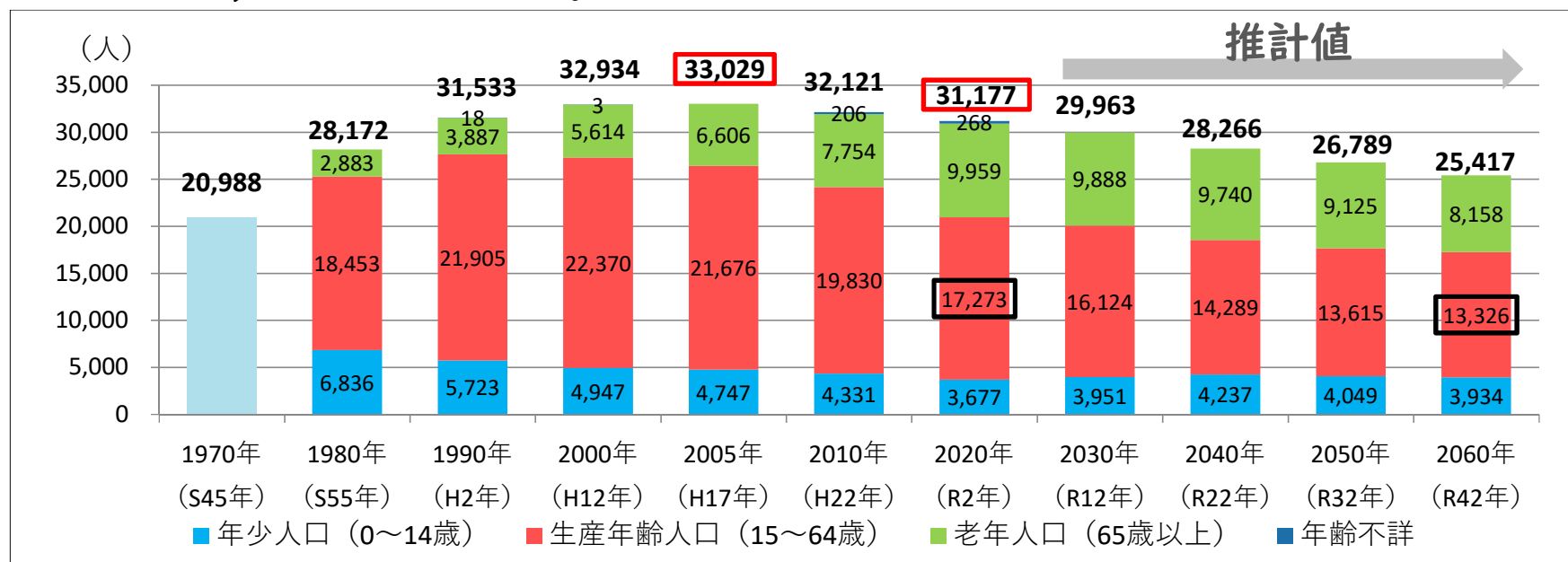
## 対象となる公共施設等



# 田原本町の現状

## 人口の推移と将来推計人口

- 2020（令和2）年の総人口は31,177人（国勢調査）で、ピーク時である2005（平成17）年の総人口の33,029と比較すると、1,852人の減少（減少率5.6%）となっている。
- 2060（令和42）年の生産年齢人口（15～64歳）13,326人と推計され、2020（令和2）年の17,273人と比較すると、3,947人の減少（減少率22.9%）となっている。



# 田原本町の現状

## 財政状況

歳入：地方税収入の歳入決算に占める割合は、約30%を推移している。  
 今後、生産年齢人口の減少による影響から、税収の大きな伸びは期待できないと見込まれる。

(単位：百万円)

区分	2010年度 (H22年)	2011年度 (H23年)	2012年度 (H24年)	2013年度 (H25年)	2014年度 (H26年)	2015年度 (H27年)	2016年度 (H28年)	2017年度 (H29年)	2018年度 (H30年)	2019年度 (R1年)
地方税	3,602	3,593	3,597	3,603	3,652	3,654	3,646	3,683	3,710	3,736
地方譲与税	105	103	96	92	87	92	91	91	92	92
各種交付金	396	374	340	389	428	651	569	618	655	665
地方交付税	2,865	2,885	2,940	2,942	2,922	2,928	2,833	2,826	2,796	2,817
国庫支出金	1,292	1,183	1,065	1,300	1,163	1,270	1,273	1,551	1,209	1,542
都道府県支出金	793	675	690	714	942	908	832	871	983	839
地方債	794	774	726	829	633	1,256	1,653	2,449	1,246	1,563
その他	908	1,046	1,285	1,535	1,751	1,907	1,449	2,194	1,347	1,277
歳入（決算額）合計	10,755	10,633	10,739	11,404	11,578	12,666	12,346	14,283	12,038	12,531
地方税	33.5%	33.8%	33.5%	31.6%	31.5%	28.8%	29.5%	25.8%	30.8%	29.8%
地方譲与税	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%
各種交付金	3.7%	3.5%	3.2%	3.4%	3.7%	5.1%	4.6%	4.3%	5.4%	5.3%
地方交付税	26.6%	27.1%	27.4%	25.8%	25.2%	23.1%	22.9%	19.8%	23.2%	22.5%
国庫支出金	12.0%	11.1%	9.9%	11.4%	10.0%	10.0%	10.3%	10.9%	10.0%	12.3%
都道府県支出金	7.4%	6.3%	6.4%	6.3%	8.1%	7.2%	6.7%	6.1%	8.2%	6.7%
地方債	7.4%	7.3%	6.8%	7.3%	5.5%	9.9%	13.4%	17.1%	10.4%	12.5%
その他	8.4%	9.8%	12.0%	13.5%	15.1%	15.1%	11.7%	15.4%	11.2%	10.2%

# 田原本町の現状

## 財政状況

歳出：歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費である義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合が約44%。今後、高齢福祉や障がい福祉に伴う費用が増大していくほか、学校施設の再配置や、公共施設の老朽化対策に伴う費用が発生し、支出は増加する見込みである。

(単位：百万円)

区分	2010年度 (H22年)	2011年度 (H23年)	2012年度 (H24年)	2013年度 (H25年)	2014年度 (H26年)	2015年度 (H27年)	2016年度 (H28年)	2017年度 (H29年)	2018年度 (H30年)	2019年度 (R1年)
人件費（義務的経費）	1,839	1,825	1,888	1,862	1,883	1,901	1,875	1,854	1,869	1,854
扶助費（義務的経費）	1,536	1,607	1,623	1,635	1,799	1,881	2,007	2,033	2,041	2,197
公債費（義務的経費）	1,657	1,471	1,346	1,254	1,300	1,212	1,220	1,183	1,207	1,294
物件費	1,341	1,370	1,291	1,518	1,482	1,646	1,786	1,612	1,650	1,799
維持補修費	74	66	60	70	73	89	74	68	48	52
補助費等	1,139	1,096	1,193	1,337	1,165	1,517	2,078	2,204	1,953	1,795
繰出金	1,322	1,371	1,439	1,452	1,470	1,553	1,636	1,702	1,127	1,095
積立金	504	303	590	531	315	308	71	544	253	46
投資・出資金・貸付金	6	1	0	1	1	0	1	0	35	33
投資的経費計	782	983	612	716	1,156	1,683	1,089	2,547	1,196	1,908
義務的経費計	5,032	4,903	4,857	4,751	4,982	4,995	5,103	5,071	5,118	5,346
歳出合計	10,200	10,093	10,042	10,376	10,644	11,796	11,843	13,752	11,382	12,078
人件費（義務的経費）	18.0%	18.1%	18.8%	17.9%	17.7%	16.1%	15.8%	13.5%	16.4%	15.4%
扶助費（義務的経費）	15.1%	15.9%	16.2%	15.8%	16.9%	15.9%	16.9%	14.8%	17.9%	18.2%
公債費（義務的経費）	16.2%	14.6%	13.4%	12.1%	12.2%	10.3%	10.3%	8.6%	10.6%	10.7%
物件費	13.1%	13.6%	12.9%	14.6%	13.9%	14.0%	15.1%	11.7%	14.5%	14.9%
維持補修費	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%
補助費等	11.2%	10.9%	11.9%	12.9%	10.9%	12.9%	17.5%	16.0%	17.2%	14.9%
繰出金	13.0%	13.6%	14.3%	14.0%	13.8%	13.2%	13.8%	12.4%	9.9%	9.1%
積立金	4.9%	3.0%	5.9%	5.1%	3.0%	2.6%	0.6%	4.0%	2.2%	0.4%
投資・出資金・貸付金	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
投資的経費計	7.7%	9.7%	6.1%	6.9%	10.9%	14.3%	9.2%	18.5%	10.5%	15.8%
義務的経費計	49.3%	48.6%	48.4%	45.8%	46.8%	42.3%	43.1%	36.9%	45.0%	44.3%

# 田原本町の現状

## 田原本町公共施設等整備基金条例

〔2020(令和2)年3月24日公布  
4月1日施行〕

### ●条例（一部抜粋）

（設置）

第1条 町の公共施設等の整備に要する経費の財源に充てるため、田原本町公共施設等整備基金(以下「基金」という。)を設置する。

（積立て）

第2条 ……

### ●公共施設等整備基金積立金の予算額

年度	当初予算	補正予算
2020（令和2）	1千万円	—
2021（令和3）	—	1億円（8月）
2022（令和4）	5千万円	1億円（9月）

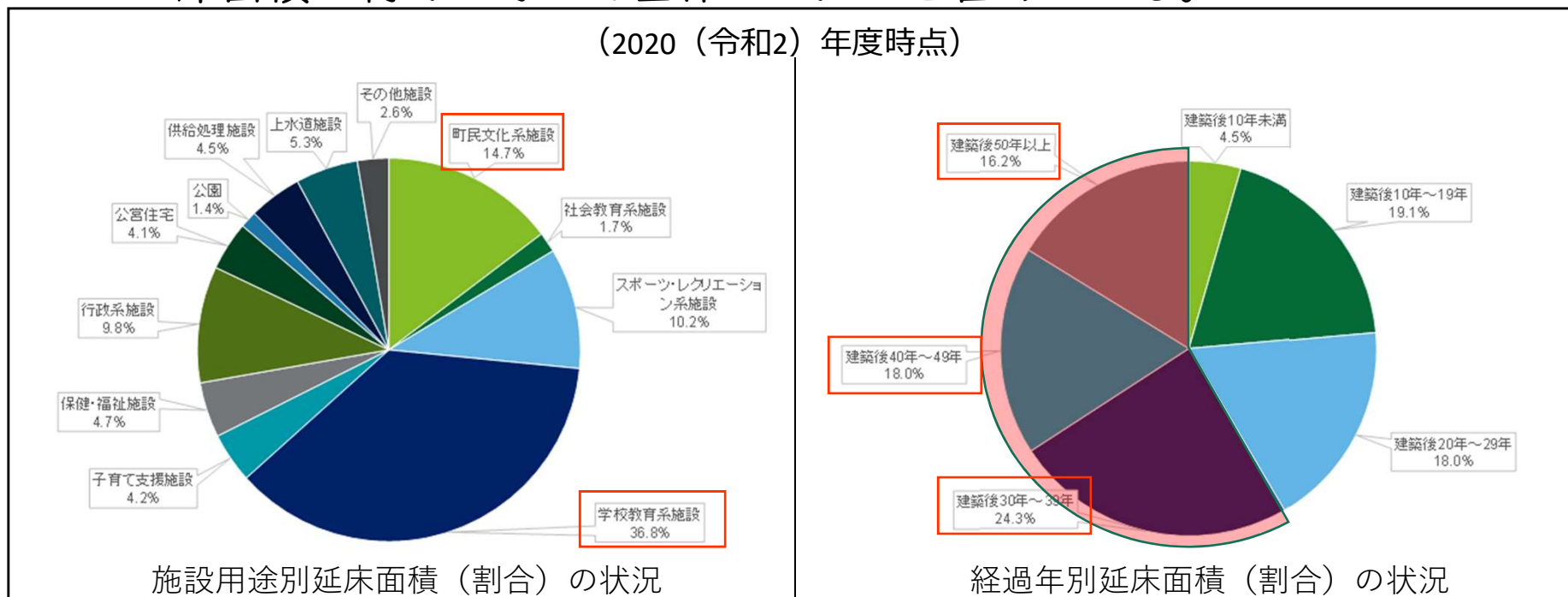
➡ 2022（令和4）年度末で、合計**2億6千万円**となっている。



# 公共施設の現状

## 公共施設（建物）の現状

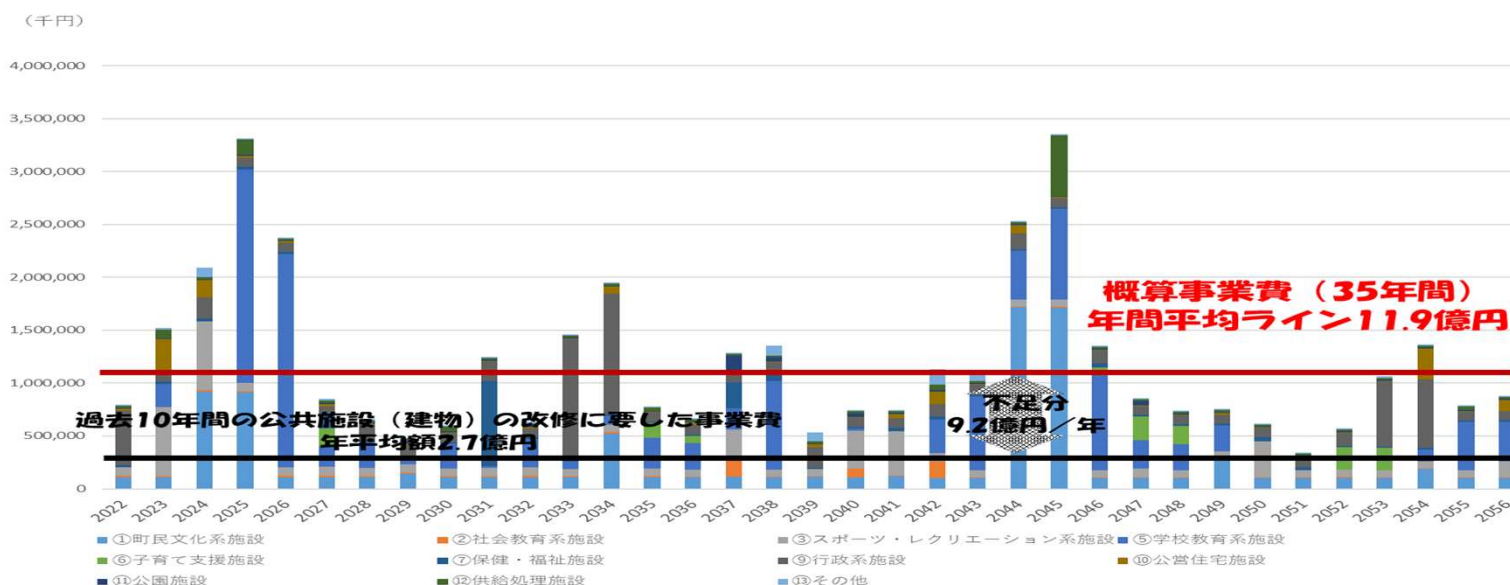
- 町が保有する公共施設（建物）は75施設 延床面積約9.85万㎡。
- 施設用途別では、学校教育系施設が約3.62万㎡（36.8%）で最も多く、次いで町民文化系施設が約1.45万㎡（14.7%）となっている。
- 建築後の経過年数をみると、「建築後30年以上」を経過している施設の床面積は約5.76万㎡で全体の58.5%を占めている。



# 公共施設の中長期的経費の見通し

## 公共施設（建物）の将来費用の見通し

- 町が保有する公共施設（建物）を現在の施設規模のまま長寿命化する場合を想定した将来費用は、今後35年（2022（令和4）年度～2056（令和38）年度）で約415.3億円、年平均11.9億円が必要と見込まれる。



過去10年間（2011（平成23）年度～2020（令和2）年度）の公共施設（建物）の改修に要した事業費（2.7億円/年）に比べ、今後35年間で必要となる将来費用（11.9億円/年）は **4.4倍**、年間**9.2億円**不足すると見込まれる。

# 現状や課題に関する基本認識

## 人口・財政の現状から見た課題

- 人口の減少や少子高齢化の進展に伴う人口構成の変化により、**公共施設(建物)に対する住民ニーズの変化**が見込まれる。
- 施設によっては、利用者が減少するなど、従来どおりの利用が期待できなくなる施設も出てくる可能性があるため、社会環境の変化に応じた**効率的な維持・管理・運営**が求められる。
- 生産年齢人口の減少に伴い**町税等の税収の減少**が見込まれる。
- 扶助費等の義務的経費についてもさらに増加が見込まれることから、公共施設等の整備にかかる**投資的経費が抑制**されることが予想される。
- 想定した将来費用は、今後35年(2022(令和4)年度~2056(令和38)年度)で約415.3億円、年平均11.9億円が必要と見込まれる。
- 公共施設(建物)では、**約4.4倍のコストが必要**であり、厳しい財政状況の中での財源確保が課題となる。

## 公共施設等の現状から見た課題

- 建築後30年以上を経過した公共施設(建物)が全体の58.5%を占めており、今後、これらの施設の**大規模改修や建替えの時期が到来**する。
- 全施設の約4割を学校教育系施設が占めていることから、将来的には児童の減少に伴う**空き教室や余剰スペースの増加**が見込まれる。

# 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

## 基本目標 1 公共施設等の施設総量の適正化

- 人口減少や少子高齢化における人口構成（年齢構成）の変化や住民ニーズの多様化を踏まえ、施設の統合や複合化、多機能化を進め公共サービスとしての必要なサービス水準を確保しつつ**施設総量の適正化（縮減）**を図ります。

## 基本目標 2 予防保全型の維持管理と負担コストの縮減

- 「事後保全型」の維持管理から、「**予防保全型**」へと転換し、施設の更新や改修に必要なコストの縮減や施設の長寿命化を図るとともに、更新時期の集中化を避け、**負担コストの平準化**を図ります。
- 町が直接運営管理するのではなく、**民間ノウハウや技術等の民間活力の導入**を進め、公共施設等の整備や維持管理に要する**負担コストの縮減**を図ります。

## 基本目標 3 効率的・効果的な施設運営方法の検討

- 公共施設の施設運営に当たっては、民間活力の導入を積極的に図り、**効率的な事業の実施と運営**を図ります。
- 人口ビジョンを踏まえ、将来の少子高齢化や人口構成変化に即した、**適切なサービスの提供**について検討します。